

投資事業有限責任組合概要

令和4年4月18日

名 称	AZ ファンド 2022 恵比寿投資事業有限責任組合
住 所	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号
無限責任組合員の氏名又は名称	AZF 恵比寿 LLP 有限責任事業組合
指導を行う者の概況	
氏 名 又 は 名 称	① 今井 松兼 ② ビベンズ マーク スタンドリ ③ 山内 陽子
無限責任組合員との関係	組合員
事 業 の 概 要	社会課題の解決に向けた事業を展開するベンチャー企業への投資業務および投資事業有限責任組合等の無限責任組合員の業務執行として、以下を中心とした投資先事業者に対する経営又は技術の指導。 新規事業コンサルティング 既存事業 KPI 改善コンサルティング

<p>指導に係る知識及び経験</p>	<p>① 今井 松兼 (経歴)</p> <p>2001年 ブラウン大学、卒業、学士 2002年 スタンフォード大学大学院、卒業、修士 2002年 ソニー株式会社、入社 2006年 株式会社マジですを設立 2009年 株式会社 Gengo を設立 2019年 ライオンブリッジ・ジャパン株式会社に株式会社 Gengo の全株式を売却。完全子会社化。 2020年 AZ ファンド 2020 を設立し、9社へ投資 2021年 AZ ファンド 2021 を設立し、14社へ投資</p> <p>株式会社 Gengo の創業者として、従業員数 100 人弱まで同社を成長させ、海外や国内の投資家（日本政策投資銀行、NTT ドコモ、株式会社リクルート、三菱 UFJ キャピタル等）から 26 億円以上の資金調達を行った経験があり、2019 年のラインオンブリッジ・ジャパン株式会社への全株式売却により、エグジット経験もあります。</p> <p>(関与社数) 約 50 社以上</p> <p>② ビベンズ マーク スタンドリ (経歴)</p> <p>1994年 ノースウェスタン大学、卒業、学士 2000年 ケロッグ大学院、経営管理修士（専門職）MBA</p> <p>1994年 ボストンコンサルティング・グループに就任 1995年 バードビュー・テクノロジーを設立 1999年 サードコースト・キャピタルに参画 2000年 エアー・リキード・ベンチャーズに参画 2005年 トリフ・キャピタルに参画 2020年 AZ ファンド 2020 を設立し、9社へ投資 2021年 AZ ファンド 2021 を設立し、14社へ投資</p> <p>20 年余りに及ぶベンチャービジネスとの付き合いの中で、膨大な数の企業を検討し、様々な投資及び支援に関与してきました。</p>
--------------------	---

	<p>(関与社数) 約140社以上</p> <p>③ 山内 陽子 (経歴) 1990年 青山学院大学、卒業</p> <p>1990年 三井物産株式会社 1994年 スワロフスキージャパン株式会社 1997年 ゴールドマンサックス証券株式会社 2004年 TPGキャピタル株式会社 2010年 ナティクシス日本証券株式会社 2014年 派遣社員 2020年 自然キャピタル合同会社</p> <p>30年余りに及び、証券会社の経理や人事等を含む事務的支援に関与してきました。</p> <p>(関与社数) 約20社以上</p>
<p>指 導 の 概 要</p>	<p>① 今井 松兼 投資先企業に対し、資金調達や資本政策、営業支援などの助言及び幅広い支援を行います。</p> <p>② ビベンズ マーク スタンドリ ベンチャーキャピタルとしての経験とベンチャービジネスの経営者としての経験を生かした実務的な指導を行います。</p> <p>③ 山内 陽子 会社の設立段階から、銀行や会計事務所の紹介、業務斡旋支援及び事業計画の改善等の支援を行います。さらに日本・欧州・米国間の技術移転、事業提携等の支援を通じての企業価値の向上を支援します。</p> <p>具体的には、チームとして以下のような支援・指導を予</p>

	<p>定しています。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 起業の為の支援や事業計画サポート： 会社の設立段階から、銀行や会計事務所の紹介、業務斡旋支援、事業計画の改善2. 資金調達サポート： 成長段階に応じて、エンジェルやベンチャーキャピタル投資の資金調達をサポート3. 資本政策の策定支援： 将来の上場時を想定した各ベンチャー企業の事情に合った資本政策の作成及び修正支援4. バリュアップに直結する事業戦略の支援や策定： 優秀なエンジニアや経営者などのネットワークを活かし、ベンチャー企業への採用に繋げたり、M&A 支援などを実行5. 欧州・米国展開のサポート： 日本・欧州・米国間の技術移転、事業提携等の支援を通じての企業価値の向上。
--	--

(備考)

用紙の大きさは日本産業規格A4とすること。